

環境 Environment

- ・温室効果ガス削減による低炭素社会の実現
- ・環境負荷の低減と循環型社会の実現
- ・地球温暖化対策・生物多様性保全に貢献する山林経営

関連するSDGs



環境への取り組み

ニッタの環境ビジョン

ニッタグループは、2021年12月に「温室効果ガス削減に関する基本方針」を策定しました。持続可能な社会の実現を目指し、生産段階における温室効果ガスを2030年度までに2013年度比46%削減、2050年までに「カーボンニュートラル実現」を目指して、取り組みを推進しています。また、当社では原材料購入、生産、使用、廃棄に至るまでの製品ライフサイクルの全てにおいて、当社グループのみならずサプライヤー、お客様とともに協力、連携し環境に配慮した事業活動を行うことが必須であると考えています。活動の情報をより広く発信することで皆様からのご意見を承り、さらなる環境活動に努めて参ります。

取締役 兼 常務執行役員
コーポレートセンター長
しのだ しげき
篠田 重喜



TCFD賛同表明

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD; Task Force on Climate-related Financial Disclosures)は、民間主導による気候関連財務情報の開示に関するタスクフォースとして、2015年のG20における各国首脳の要請を受けて金融安定理事会が設置しました。当社は2022年5月にTCFD提言に賛同を表明しました。TCFDのフレームワークに基づき、気候変動対策に関するガバナンスの強化や、リスク・機会の分析とその財務的な影響等を踏まえたシナリオ分析*を進め、

気候変動リスクと機会への対応およびさらなる情報開示の充実に取り組み、持続的な成長のための基盤強化を図って参ります。

*シナリオ分析とは、地球温暖化や気候変動そのものの影響や、気候変動に関する長期的な政策動向による事業環境の変化等にはどのようなものがあるかを予想し、そうした変化が自社の事業や経営にどのような影響を及ぼしうるかを検討するための手法です。



ガバナンス

気候変動を含む環境問題への対応を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、社長が委員長を務める「サステナビリティ推進委員会」を年4回開催しています。同委員会は気候変動によるリスクと機会についての審議や気候変動リスクへの対応について議論し、その結果は取締役会へ年4回定期的に報告します。

戦略

各部門が連携してリスクと機会を洗い出し、財務インパクトを評価したうえで、重要と認識された項目について対応を協議して「サステナビリティ推進委員会」に報告します。

リスク管理

「リスク管理委員会」において、リスクを特定、分析、評価したうえで、リスク低減措置を検討し実施します。サステナビリティ推進委員会では、気候変動による事業リスクと機会および対策を共有し、進捗管理を行っています。また、当社グループはISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築しており、この体制の下で法令遵守等のリスクのモニタリングを行っています。

指標と目標

ニッタグループは、上記の通り「温室効果ガス削減に関する基本方針」を定めカーボンニュートラルへの実現を目指して取り組んでいきます。

ISO14001環境マネジメント体制

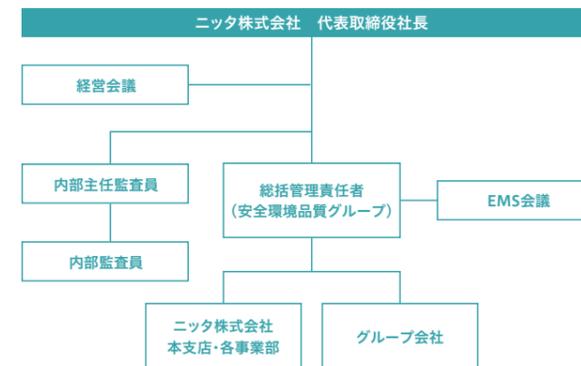
ニッタグループではニッタ株式会社代表取締役社長をトップとする環境マネジメント推進体制を構築しており、総括管理責任者の下「EMS(Environmental Management System)会議」を設置し、安全環境品質グループが事務局を務めています。また、各事業部、グループ会社各社には環境推進責任者を配置し、所属部門の環境保全活動を統括、推進しています。

【EMS(Environmental Management System)会議の活動】

ニッタグループではISO14001に基づいて環境マネジメントを推進しています。

定期的に行っている内部監査、外部審査により有効性の確認を行い是正、改善により環境パフォーマンスの向上を図っています。

▼ISO14001環境マネジメント体制図



内部監査

ニッタグループでは、部門横断で毎年1回以上の内部監査を実施し、マネジメントシステムの運用、各種環境法令の遵守、環境管理物質の管理等が適切に維持されているか、確認および評価しています。また、他の部門への監査により、エネルギー使用量や廃棄物の削減活動に対して、目標や施策が適切であるか監査し、また不足している際は監査者側の実績に基づいた指導といった内容にまで言及することにより、監査の質の向上を行い、内部監査結果の是正や改善、および水平展開を図ることにより環境リスクの低減を図っています。

エネルギー使用量削減

ニッタグループでは、省エネルギー法に基づいてエネルギー使用量が多い設備を特定し、特定した設備ごとに運転管理、保守点検方法を定める「管理標準」を作成し、その内容を遵守することによりエネルギー使用の合理化を図ることとしています。

生産段階でのエネルギー使用量削減として、生産設備のライン速度アップによる生産性向上や高効率モーターへの更新等の施策を、環境マネジメントプログラムに盛り込んで計画的にエネルギー使用量の削減を図っています。また、平日夜間および休日の電源遮断による待機電力の削減、エア漏れ改修によるコンプレッサーの運転負荷低減等の地道な活動により、事業活動での環境保全に取り組んでいます。

奈良工場では電力以外に天然ガスを購入し、ボイラーを使用して蒸気利用およびコージェネレーションシステムにより、主に電力として利用しています。今後、高温以外で使用している蒸気の電化やコージェネの最適な稼働により、天然ガス使用量の削減を図っていきます。

外部審査

ニッタグループでは、生産拠点を中心に年1回の第三者機関の審査を受け、マネジメントシステムの認証取得を維持しています。2021年度の審査において重大な指摘事項はなく、「グループ会社を含めたマネジメントシステムの運用は成熟期を迎え、期待される成果が得られる状況になっている」という判断をいただきました。引き続き、マネジメントシステムに基づいた環境改善活動を行って参ります。

再生可能エネルギーの導入

左記の施策の実施において、削減しきれないGHG排出量を削減するために、ニッタグループでは実質的に再生可能エネルギー由来の非化石証書による電力の導入を開始しました。

再エネ導入にあたり、当社に関わりのあるエネルギーについて、2050年までの外部環境を整理しロードマップへ落とし込み、最適な再エネ導入の計画を策定しました。策定した計画に基づき2022年3月より、本社ビル、奈良工場、高知工場等で再エネ電力を使用しています。

今後、海外グループ生産拠点を含め、国内グループ会社へ再エネ電力の導入を推進していくとともに、Mother Factory(奈良工場)での実績に基づいて上述の省エネ活動を推進することにより、当社グループ全体でのカーボンニュートラルの実現を目指します。